

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県
農業委員会名：軽米町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	878.0	1380.0				2260.0
経営耕地面積	508.0	862.5	541.0	44.1	277.3	1370.5
遊休農地面積	37.9	75.4	74.1	1.4		113.3
農地台帳面積	1005.0	2046.9	1968.9	78.0		3051.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	917	農業就業者数	908	認定農業者	122
自給的農家数	281	女性	396	基本構想水準到達者	76
販売農家数	636	40代以下	89	認定新規就農者	2
主業農家数	194	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	86			集落営農経営	0
副業的農家数	355			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	10	10	3
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,260ha	870.7ha	38.53%
課 題	中山間地域であり、区画が狭小、急傾斜等条件が悪い農地が分散化しており、規模拡大を目指す担い手農家の農地集積・集約化へ向け課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
936.1ha	869.9ha	△0.8ha	92.92%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:農地中間管理機構と連携し、農地中間管理事業における出し手・受け手へのメリットを周知徹底し、事業の有効活用による普及推進を図る。 5月 農用地利用集積計画・配分計画作成に向けた協議・打合せ及び総会審議 9月・1月 地域農業マスタープラン実践に向けた話し合い活動 4月～9月 農地利用最適化推進検討会を開催(月1回、全6回)
活動実績	6月、9月、11月、12月、2月、3月 農用地利用集積計画作成に向けた協議・打合せ及び総会審議 2月～3月 地域農業マスタープラン実践に向けた地域での話し合い・プラン説明(9日間10地区) 4月～9月、11月～2月 農地利用最適化推進検討会を開催(全10回)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は高めに設定したこともあり、達成には至らなかったが、担い手への集積面積は横ばいを維持している。継続した目標設定を検討したい。
活動に対する評価	・中心経営体に対しては、農地中間管理機構を通じた貸借への誘導を促した。 ・地域農業マスタープランの実践活動については、新型コロナウイルス対策を考慮し、積極的な話し合い等の活動は見合わせたが、農地利用最適化推進検討会の中で委員間の情報共有を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	中山間地域では集積可能な農地の確保が難しく、経営農地の観点から農業への新規参入者は厳しい状況にある。そうした中でも親元就農者の実績はでているが、「地域農業マスタープラン」を基本に、地域全体で担い手、新規参入者を確保する仕組み作りを構築していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	0.8ha	14%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・随時「地域農業マスタープラン」を基に、サポートチームによる打合せや巡回指導等を行いながら掘り起しを図る ・毎月、農地利用最適化推進検討会を開催 ・9月と1月に地域農業マスタープラン実践に向けた話し合い活動 ・通年にわたる軽米町親元就農給付金事業の周知活動
活動実績	6月、9月、11月、12月、2月、3月 農用地利用集積計画作成に向けた協議・打合せ及び総会審議 2月～3月 地域農業マスタープラン実践に向けた地域での話し合い・プラン説明(9日間10地区) 4月～9月、11月～2月 農地利用最適化推進検討会を開催(全10回)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	軽米町親元就農給付金事業の実績として2件の新規就農者が経営を開始し、ほかにも1件の新規就農希望者があった。次年度以降も引き続き同じ目標設定としていきたい。
活動に対する評価	引き続き、地域農業マスタープランの実質化に向けた活動、新規就農者に対するサポートチームによる巡回指導を行い、新規就農者の発掘に取り組んでいく。 特にも、町単事業である親元就農給付金事業の周知・活用に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,373.3ha	113.3ha	4.77%
課 題	人口減少による農業従事者も減少と高齢化が進み、担い手不足が深刻化・耕作者の確保が難しい状況にある。それに伴って遊休農地も年々増加しており、特に山間地域等、耕作条件が不利な地域では不耕作農地が多く存在し、解消は困難な状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
17.9ha	△45.0ha	△251.4%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	20人		8月～9月	9月～10月		
		調査方法	・農業委員、農地利用最適化推進委員会による利用状況調査の実施 (調査研修会、現地調査活動の実施) ・利用状況調査を基に、担い手への農地利用集積の推進及び非農地判断を速やかに実施				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		20人	8月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	798 筆	調査数:	— 筆	調査数:	— 筆
		調査面積:	158 ha	調査面積:	— ha	調査面積:	— ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は高めに設定したこともあり、達成には至らなかった。遊休農地は増加傾向にあるが、遊休農地解消に向け引き続き、同程度の目標設定としていきたい。
活動に対する評価	調査活動に継続して取り組み、新規発生の防止や非農地判断を含めた遊休農地状態の解消につなげていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,260ha	0ha
課 題	違反転用の発生が把握された場合、県と協議のうえ違反転用者への指導を実施している。発生防止へ向け、制度の周知、農地パトロールの徹底が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・早期発見のため、農地パトロールの実施 ・広報誌を活用した、農地転用制度の周知 ・違反転用発見時は、早期解消に向けた是正指導
活動実績	・計画どおりに沿った農地パトロールを実施した(8月～9月、10地区14日間) ・広報お知らせ版で農地転用について掲載した(7月1回)
活動に対する評価	農地転用に係る相談等も多くあり、また追認申請による転用許可により違反状態解消につながっており、引き続き継続していく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 55件、うち許可 55件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書類の確認、農業委員・農地利用最適化推進委員による現地調査、申請者からの聴取			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地法の各項目の審査、現地調査報告による総合的な審議を実施			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	55件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成・公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書類の確認、農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査、申請者からの聴取			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事業内容、農地法の各項目の審査、現地調査報告による総合的な審議を実施			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成・公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 6 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 貸借借料の参考資料として全戸配布した	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 総会において、実績を報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,990 ha
		データ更新: 権利移動等については、随時更新。 住基(年2回)及び固定資産台帳(年1回)照合作業。	
		公表: 農地情報公開システムにより公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務室内での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	・担い手への農地集積・集約化対策の充実 ・耕作放棄地の発生・解消対策 ・新規就農者の確保対策 ・農業委員会組織の支援 ・その他の重要施策(新型コロナウイルス感染拡大による影響対策、米価下落対策)について意見書を提出した
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している